



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月16日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,275	△5.0	164	△48.6	187	△36.5	48	△68.3
25年12月期	9,766	9.2	320	△0.3	295	△12.6	152	△21.2

(注) 包括利益 26年12月期 44百万円 (△72.5%) 25年12月期 161百万円 (△19.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	15.03	14.93	3.8	3.7	1.8
25年12月期	47.46	46.93	12.2	6.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △0百万円 25年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,259	1,327	24.5	400.63
25年12月期	4,985	1,283	25.1	388.00

(参考) 自己資本 26年12月期 1,290百万円 25年12月期 1,250百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	296	△266	66	1,282
25年12月期	535	△146	△95	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	11	7.4	1.0
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	11	23.3	0.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		30.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,642	4.7	22	—	7	—	△52	—	△16.19
通期	9,713	4.7	174	6.3	142	△23.7	36	△42.2	11.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	3,222,400株	25年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	26年12月期	ー株	25年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年12月期	3,222,400株	25年12月期	3,218,141株

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	437	17.7	60	105.6	94	140.8	52	476.0
25年12月期	371	6.1	29	△25.5	39	△46.1	9	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	16.34	16.23
25年12月期	2.84	2.81

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,714	735	42.9	228.22
25年12月期	1,284	694	54.0	215.38

(参考) 自己資本 26年12月期 735百万円 25年12月期 694百万円

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	296	16.0	66	11.1	64	28.3	20.12
通期	471	7.7	22	△76.5	18	△65.6	5.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気動向は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいできました。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しており、そうした中で、輸出は持ち直しの動きがみられました。設備投資は、緩やかな増加基調にあり、個人消費も基調的に底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響は和らいできました。

一方、戸建住宅市場におきましては、持ち直しつつはあるものの駆け込み需要の反動減が続き、持ち家・戸建分譲戸数は、年間において前年比16%の減少となりました。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供と、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主には国内における住宅着工戸数の下落および太陽光関連工事の競争激化に伴い、売上高9,275,214千円(前年同期比5.0%減)、売上総利益は2,405,521千円(前年同期比0.1%減)となりました。

そして、東南アジアのベトナムを中心とする海外への追加投資、受注見込みプロジェクトの遅延、及び太陽光関連工事の売上が計画比大幅未達となったことによる固定費の負担が直接影響し、販売費及び一般管理費が2,240,920千円(前年同期比7.3%増)と増加しました。その結果、営業利益は164,600千円(前年同期比48.6%減)、経常利益につきましては187,361千円(前年同期比36.5%減)となりました。

そして、当期純利益は、購買契約解約損21,792千円を計上し、当期純利益は48,424千円(前年同期比68.3%減)となりました。なお、平成27年2月13日「平成26年12月期通期(連結・個別)予想の修正に関するお知らせ」において当期純利益の予想を64百万円と公表致しましたが、連結子会社間の貸倒引当金に対する繰延税金資産を取り崩したため、当期純利益が予想より15,582千円減少致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数の下落を背景に、主力の柱状改良工法、表層改良工法、鋼管工法、及びDM工法が減少しました。今期営業戦略の一つである自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)は増加しました。地盤改良事業の一部である太陽光関連工事につきましては、価格競争が激化し、減少しました。

また、地盤調査・測量は国内における住宅着工戸数の下落が主要因となり全体では弱含んだものの、戸建住宅における液状化判定を可能な独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)を用いた地盤調査の売上は増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、8,815,695千円(前年同期比5.5%減)となりました。

② 保証事業

住宅着工戸数の減少と保証事業の他社との競争激化が影響し、住宅完成エスクローシステムの売上高、及び地盤総合保証「THE LAND」の販売数量・売上高ともに減少しました。

この結果、保証事業の売上高は174,076千円(前年同期比13.6%減)となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数減少の影響を受けたものの、営業努力が奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証とモバイル・ジオカルテレタルの件数・売上高ともに増加しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は136,345千円(前年同期比4.9%増)となりました。

④ 海外事業

海外事業は主に、ベトナム国における住宅用外壁材・内壁材の製造・販売事業と地盤調査・改良事業とに分かれます。

住宅用外壁材・内壁材の製造・販売事業は、約2年の準備期間を経て、2014年7月より開始しました。生産設備(工場・製造機械)と人材・諸経費等の投資を行ったものの、販売を予定しておりました大型プロジェクトが遅延している状況です。

地盤調査・改良事業は、現地大学・各省庁と共同で研究開発を行いました。

この結果、海外事業の売上高は34,871千円となりました。

⑤ その他の事業

主に、建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。

但し、株式会社E-maのエクステリア事業は、住宅着工件数減少により、売上高が減少しました。

この結果、その他の事業売上高は114,225千円(前年同期比10.0%増)となりました

次期の見通し

先行きのわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も収束していくとみられます。

国内需要については、当面、公共投資は高水準で横ばい圏内の動きを続けたあと、緩やかな減少傾向に転じていくとみられます。設備投資は緩やかな増加基調を続けると予想されます。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響も次第に収束していくとみられます。

住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、住宅ローンの金利や減税の継続等の緩やかな金融環境にも支えられて、次第に底堅さを取り戻していくと見込んでおります。

- ① 地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進します。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上と体制整備により、売上高の増加を図ります。

具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進します。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力します。

地盤調査・測量事業におきましては、スウェーデン式サウンディング試験の受注件数増加と、独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)により、液状化対策ニーズの取り込みに注力します。

- ② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、及び同業他社との差別化を目的として、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の商品性多様化と新たな収益商品の開発・導入により売上・利益の増加に注力します。

- ③ 地盤システム事業におきましては、サービスのきめ細かな改善と、主力商品である地盤データシステム「G-webシステム」の顧客拡大に引き続き注力します。

- ④ 海外事業におきましては、住宅用外壁材・内壁材の製造販売事業は、ベトナム現地の大手デベロッパー、および日本の建材メーカーを視野に入れた拡販に注力します。

地盤調査・改良事業は、住宅用外壁材・内壁材の製造販売事業に付随し、販売を進め、提携会社を増やすとともに工場建築やインフラ整備案件の受注にも注力します。

- ⑤ その他の事業におきましては、瑕疵担保履行法に基づく住宅検査受託業務に加え、既存住宅の検査における新しい顧客層や潜在需要の取り込みに注力します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、274,524千円増加し、5,259,842千円となりました。

主な増加理由といたしましては、売掛債権の回収及び金融機関からの新規借入に伴う現預金の増加、ならびにリース等を主とする新たな設備投資によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、230,973千円増加し、3,932,698千円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、金融機関からの新規借入による増加、あらたなリース契約によるリース債務の金額が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、当期純利益 48,424千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、43,551千円増加し、1,327,144千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,282,018千円となり、前連結会計年度末に比べ、100,627千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、296,542千円（前連結会計年度は 535,517千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額 187,614千円及び仕入債務の減少額 186,736千円等の減少要因があったものの、減価償却費 323,078千円、税金等調整前当期純利益 164,889千円及び売上債権の減少額133,572千円等を計上したことによる増加要因が減少要因を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、266,033千円（前連結会計年度は 146,061千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が 263,610千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は、66,879千円（前連結会計年度は 95,710千円の使用）となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金が 294,326千円増加したものの、社債の償還による支出が 33,200千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出が 193,454千円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	23.2	25.4	25.1	24.5
時価ベースの自己資本比率（％）	61.8	79.4	50.9	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.7	5.6	3.5	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.2	9.6	17.0	10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

当期の期末配当につきましては、当期の利益水準、今後の経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり 3.5円の配当を実施する予定であります。

次期につきましては、中間配当については見送らせていただく予定ではおりますが、期末配当につきましては、今後も経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年12月期決算短信（平成26年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内の人口減少等により新設住宅着工戸数は中長期的に見て成長は見込めないものの、東日本大震災以降、地盤の品質に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

2) 研究開発

当社グループでは、当社の開発部及び株式会社サムシングの設計部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

3) 地域別営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地方で30.4%を占めるため、グループ全体での冬期の売上高が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために引き続き西日本地域における営業力の強化に注力し、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

4) 戸建住宅依存度の低下

各事業セグメントにおいて当社グループの売上高は戸建住宅の新設着工戸数に大きく依存しております。中長期的にみて新築住宅の数量的な増加は見込みづらいため、非住宅建築物である小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート等の受注拡大を進めてまいりました。収益基盤の安定化と中長期的な成長確保のために、今後も戸建住宅関連の売り上げ依存度を低下させ、非戸建関連の売上比率を高めていきます。

5) 海外事業の黒字化

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、2011年よりベトナム共和国に駐在員事務所を設立しております。2013年から現地法人も設立し、海外事業の展開を進めておりますが、事業の立ち上げ段階ということもあり、現状では収益化には至っておりません。現地営業活動の推進と市場ニーズへの対応により早期の黒字化を図り、当社グループの業績に貢献するように努めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,404,038
受取手形及び売掛金	2,317,802	2,167,310
商品及び製品	3,994	32,013
未成工事支出金	8,182	5,257
仕掛品	—	2,394
原材料及び貯蔵品	13,838	20,600
繰延税金資産	46,257	51,598
その他	281,754	289,642
貸倒引当金	△111,656	△99,396
流動資産合計	3,857,561	3,873,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,498	141,921
減価償却累計額	△48,499	△46,149
建物及び構築物（純額）	58,999	95,771
機械装置及び運搬具	605,196	686,683
減価償却累計額	△506,389	△542,278
機械装置及び運搬具（純額）	98,807	144,405
リース資産	824,253	1,103,667
減価償却累計額	△254,355	△449,004
リース資産（純額）	569,898	654,662
土地	14,647	16,057
建設仮勘定	—	22,620
その他	264,188	320,186
減価償却累計額	△188,119	△212,821
その他（純額）	76,068	107,364
有形固定資産合計	818,419	1,040,882
無形固定資産	53,711	60,528
投資その他の資産		
投資有価証券	50,402	53,930
繰延税金資産	3,504	—
その他	225,569	262,056
貸倒引当金	△23,851	△31,016
投資その他の資産合計	255,625	284,971
固定資産合計	1,127,757	1,386,382
資産合計	4,985,318	5,259,842

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	1,081,988
短期借入金	240,000	377,000
1年内償還予定の社債	33,200	—
1年内返済予定の長期借入金	431,552	476,268
未払法人税等	107,881	49,959
未払金	206,784	275,747
リース債務	177,300	230,336
その他	221,909	233,347
流動負債合計	2,687,274	2,724,648
固定負債		
長期借入金	540,450	653,060
リース債務	450,922	522,669
繰延税金負債	289	799
その他	22,788	31,520
固定負債合計	1,014,451	1,208,049
負債合計	3,701,725	3,932,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	651,540
株主資本合計	1,248,687	1,285,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	861
為替換算調整勘定	1,062	4,300
その他の包括利益累計額合計	1,602	5,162
少数株主持分	33,302	36,148
純資産合計	1,283,592	1,327,144
負債純資産合計	4,985,318	5,259,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	9,766,306	9,275,214
売上原価	7,358,205	6,869,693
売上総利益	2,408,101	2,405,521
販売費及び一般管理費	2,087,676	2,240,920
営業利益	320,424	164,600
営業外収益		
受取利息	966	2,221
受取配当金	80	77
持分法による投資利益	1,482	—
為替差益	—	23,303
保険解約返戻金	—	11,788
その他	6,004	16,494
営業外収益合計	8,533	53,885
営業外費用		
支払利息	31,596	29,889
持分法による投資損失	—	400
その他	2,251	835
営業外費用	33,848	31,125
経常利益	295,109	187,361
特別利益		
固定資産売却益	2,167	780
特別利益合計	2,167	780
特別損失		
固定資産除却損	2,277	1,459
購買契約解約損	—	21,792
特別損失合計	2,277	23,251
税金等調整前当期純利益	294,998	164,889
法人税、住民税及び事業税	147,907	127,356
法人税等調整額	△12,815	△1,516
法人税等合計	135,091	125,840
少数株主損益調整前当期純利益	159,906	39,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,178	△9,375
当期純利益	152,728	48,424

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,906	39,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	320
為替換算調整勘定(税引前)	1,062	5,082
その他の包括利益合計	1,836	5,403
包括利益	161,743	44,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,565	51,983
少数株主に係る包括利益	7,178	△7,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,055	298,627	472,906	1,105,588
当期変動額				
新株の発行	805	805		1,610
剰余金の配当			△11,239	△11,239
当期純利益			152,728	152,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	805	805	141,489	143,100
当期末残高	334,860	299,432	614,394	1,248,687

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△234	-	△234	26,124	1,131,478
当期変動額					
新株の発行					1,610
剰余金の配当					△11,239
当期純利益					152,728
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	774	1,062	1,836	7,178	9,015
当期変動額合計	774	1,062	1,836	7,178	152,114
当期末残高	540	1,062	1,602	33,302	1,283,592

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,860	299,432	614,394	1,248,687
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△11,278	△11,278
当期純利益			48,424	48,424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	37,146	37,146
当期末残高	334,860	299,432	651,540	1,285,833

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	540	1,062	1,602	33,302	1,283,592
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△11,278
当期純利益					48,424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	320	3,238	3,559	2,846	6,405
当期変動額合計	320	3,238	3,559	2,846	43,551
当期末残高	861	4,300	5,162	36,148	1,327,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,998	164,889
減価償却費	244,456	323,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,697	△4,317
受取利息及び受取配当金	△1,046	△2,298
支払利息	31,596	29,889
持分法による投資損益(△は益)	△1,482	400
売上債権の増減額(△は増加)	△68,476	133,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,962	△34,251
仕入債務の増減額(△は減少)	129,885	△186,736
その他	12,071	89,019
小計	631,268	513,246
利息及び配当金の受取額	587	645
利息の支払額	△31,492	△29,735
法人税等の還付額	15,295	-
法人税等の支払額	△80,140	△187,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,517	296,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,029	△6,022
有形固定資産の取得による支出	△120,551	△231,233
無形固定資産の取得による支出	△17,074	△32,377
敷金の差入による支出	△15,029	△26,504
敷金の回収による収入	-	28,786
貸付けによる支出	△1,500	△7,800
関係会社に対する貸付金の回収による収入	527	-
保険積立金の解約による収入	-	22,090
その他	13,595	△12,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,061	△266,033

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,332	137,000
長期借入れによる収入	590,000	740,000
長期借入金の返済による支出	△510,471	△582,674
社債の償還による支出	△99,600	△33,200
配当金の支払額	△11,012	△11,217
少数株主からの払込みによる収入	-	13,926
少数株主への配当金の支払額	-	△3,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120,569	△193,454
その他	1,610	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,710	66,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	3,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,728	100,627
現金及び現金同等物の期首残高	886,662	1,181,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,181,391	1,282,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」、ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアにおける住宅建設工事・建材の製造及び販売等に関する事業から構成される「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

従来は「その他」に含まれていた「海外事業」はその量的な重要性が増したため、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分から、「地盤改良事業」、「保証事業」、「地盤システム事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,331,192	201,375	129,932	-	9,662,500	103,805	9,766,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,548	160,054	97,265	-	259,867	3,190	263,057
計	9,333,740	361,430	227,197	-	9,922,368	106,995	10,029,364
セグメント利益又は損 失(△)	156,623	134,448	35,445	△4,030	322,487	△1,092	321,394
セグメント資産	3,797,355	442,360	285,753	39,311	4,564,780	67,287	4,632,067
その他の項目							
減価償却費	179,534	7,051	43,784	-	230,370	131	230,502
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	385,281	2,355	97,351	-	484,988	1,404	486,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,815,695	174,076	136,345	34,871	9,160,988	114,225	9,275,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	135,660	110,800	-	246,749	1,024	247,773
計	8,815,983	309,737	247,145	34,871	9,407,738	115,249	9,522,987
セグメント利益又は損 失(△)	142,197	107,346	30,292	△100,073	179,762	△3,777	175,985
セグメント資産	3,745,192	582,427	286,874	158,458	4,772,953	74,002	4,846,956
その他の項目							
減価償却費	239,494	6,636	60,412	2,582	309,126	792	309,919
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	364,814	10,870	73,195	71,269	520,150	6,712	526,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業及びソリューション事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,922,368	9,407,738
「その他」の区分の売上高	106,995	115,249
セグメント間取引消去	△263,057	△247,773
連結財務諸表の売上高	9,766,306	9,275,214

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,487	179,762
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△1,092	△3,777
セグメント間取引消去	341,446	356,254
全社費用(注)	△342,416	△367,639
連結財務諸表の営業利益	320,424	164,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,564,780	4,772,953
「その他」の区分の資産	67,287	74,002
全社資産（注）	353,250	412,886
連結財務諸表の資産合計	4,985,318	5,259,842

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であり
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	230,370	309,126	131	792	14,932	16,592	245,435	326,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,988	520,150	1,404	6,712	16,895	25,512	503,288	552,374

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計				
当期償却額	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018
当期末残高	-	-	-	-	-	2,036	2,036	-	2,036

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計				
当期償却額	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018
当期末残高	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	
1株当たり純資産額	388.00円	1株当たり純資産額	400.63円
1株当たり当期純利益金額	47.46円	1株当たり当期純利益金額	15.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.93円

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	152,728	48,424
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	152,728	48,424
普通株式の期中平均株式数（株）	3,218,141	3,222,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	36,538	21,744
（うち新株予約権（株））	(36,538)	(21,744)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。